

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道  
農業委員会名：留萌市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	92	農業就業者数	148	認定農業者	48	
自給的農家数	25	女性	65	基本構想水準到達者		
販売農家数	67	40代以下	4	認定新規就農者	3	
主業農家数	37	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	
準主業農家数	1				集落営農経営	
副業的農家数	29				特定農業団体	
				集落営農組織		
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※農業委員会調べ				

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	796	274				1,070
経営耕地面積	768	51	21		25	819
遊休農地面積						
農地台帳面積	866	86	86			952

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10	農地利用最適化推進委員			
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,070ha	890ha	83%
課 題	認定農業者や農業生産法人への農地の利用集積に努めるが、後継者不在の農家も集積しているため集積率の増大は厳しいものがある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 891ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方:農地のほとんどが集積されているため新規目標を1haとする。
活動計画	認定農業者や農業生産法人を中心に利用集積を推進しているが、さらなる農地の集積率向上の対策を講じる。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
課 題	集積が進んでいる現状では、土地の確保が難しい。又、土地を含めた設備投資にかかる経費も課題となる。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	1経営体
活動計画	関係機関と連携して随時協議して、就農相談及び指導に取り組む。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,070ha	0 ha	0.00%
課 題			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標設定の考え方: 現状の遊休農地の面積		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		12人		10月～10月
		調査方法		
	農地の利用意向調査	1管内全域を調査対象区域として道路からの目視及び現地調査による巡回調査実施		
		2調査区域を切り、担当委員を定め調査		
その他	実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		11月～11月		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,070ha	0 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員会だより等を活用し、違反転用防止の周知活動を行う。
------	-------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入